

	予算時期	事業名	事業概要	予算額
【子ども家庭部】				
家庭支援課	9月	子どもの貧困対策総合支援事業	貧困の世代間連鎖を失くし、全ての子どもたちがその経済的な環境に左右されることなく、夢と希望をもって成長していけることを目指して、令和2年3月に「鳥取県子どもの貧困対策推進計画」（第二期計画）を策定し、その具体的な施策として、学習支援事業の更なる充実や福祉と教育との連携、子どもの居場所づくりの推進等を掲げている。子どもの貧困対策として、地域の実情に応じた子どもの居場所づくりや学習支援事業の実施に取り組む市町村等を支援する。	(補正総額) 31,022 (補正額) 5488
【地域社会振興部】				
人権・同和対策課	6月	(新) 相談支援スーパーバイズ事業	人権相談の総合的窓口となっている人権局が、他の相談窓口の人権に関する問題への対応支援について、相談者に十分に寄り添えるよう、相談員の支援スキルのレベル確保や相談機関の連携強化、個別相談の連携支援などのスーパーバイズ機能を果たすよう取り組む。	668
【福祉保健部】				
孤独・孤立対策課	6月	生活困窮者光熱費等支援事業	物価高騰が継続していることから、孤独・孤立に陥る危険性の高い生活困窮者に対し、当面の生活を維持し、自立に向けた活動が円滑に行われるよう、緊急的な支援を実施する。	144,500
孤独・孤立対策課	6月	(新) 孤独・孤立対策の市町村支援強化事業	「鳥取県孤独・孤立を防ぐ温もりのある支え愛社会づくり推進条例」の理念に基づき、市町村や関係機関における支援及び支援の調整を担う人材の育成、アウトリーチ・ネットワークづくり等に取り組む市町村の支援等を実施し、市町村の包括支援体制の充実と連動した支援体制の強化等を図る。	16,800
孤独・孤立対策課	6月	(新) 鳥取県版孤独・孤立解消支援事業	8050問題、ヤングケアラー、老老介護、ひとり親家庭等、既存の制度では対応が難しい人に対する相談・支援など、人に寄り添ったきめ細かな対策を行う市町村を支援することにより、総ての県民が自己実現や社会参加をすることができ、安心して暮らせる温もりのある支え愛社会づくりを推進する。	38,000
孤独・孤立対策課	6月	(新) 当事者・家族等のピアサポート活動支援事業	ピアサポートの推進や自助グループの育成を図り心の連帯を拡げて孤立を解消するため、ピアサポートに取り組む県内団体に対し、立ち上げ経費、活動費を補助する。	6,500
孤独・孤立対策課	6月	(新) 「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」推進事業	孤独・孤立対策について官民一体で取組を推進する「とっとり孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を中心として、広報・情報発信、啓発、構成機関を含めた民間支援機関の支援、孤独・孤立対策に係る先進事例等の共有等を行い、孤独・孤立対策の推進を図る。	6,700
孤独・孤立対策課	6月	ひきこもり対策推進事業	「とっとりひきこもり生活支援センター」における他機関協働による包括的相談体制の構築を進めている市町村への支援等を行うため、相談員を増員する。また、職場体験事業所が不足している中部・西部（現在 中部：0か所、西部：1か所）に新たな職場体験事業所を設置し、全県下でひきこもりの状態にある方の就労支援を行う。	19,095

孤独・孤立対策課	6月	ヤングケアラー支援強化事業	学校現場への啓発を行うための出前事業、ヤングケアラーがSNS上で悩みを共有するための集いの場の設置を設置することで、支援体制の強化を図る。	3,201
障がい福祉課	6月	(新) 精神障がい者の地域移行に向けた多職種・多機関連携推進事業	本県における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」体制整備推進のため、西部地域で行ったモデル事業で得られた成果やノウハウを他圏域へも展開し、全県的に精神障がい者の地域移行支援体制整備を推進していくための事業を行う。	24,132
長寿社会課	6月	(新) 認知症サポート官民連携事業	認知症のある方が地域で孤立することなく暮らし、社会で活躍できるよう、各事業者との連携・協働による取組を推進する。	3,503
<b>【子ども家庭部】</b>				
家庭支援課	6月	(新) 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関設置促進等事業	令和6年4月の改正児童福祉法の施行に伴い、母子保健の相談機関である子育て世代包括支援センターと児童福祉の相談機関である市区町村子ども家庭総合支援拠点を一体化した相談機関の「こども家庭センター」の設置が市町村の努力義務とされることから、市町村におけるこども家庭センターの設置を促進するため支援等を行う。	8,353
家庭支援課	6月	(新) 産後ケア実施のための施設整備支援事業	新たな産後ケア施設の設置を支援するため、宿泊型の産後ケアを行う助産所への施設・設備整備の助成予算を増額するとともに、デイサービス型の産後ケアを行う施設の整備を進めるため、産後ケア事業の実施に必要な増改築又は改修に要する工事費、設備購入費及び賃借料等への助成を新設する。	7,500
<b>【生活環境部】</b>				
循環型社会推進課	6月	(新) フードロス削減キャンペーン事業	事業系の食品ロス削減のため、これまで小売店で賞味期限到来間近となり廃棄されてきた食品について、購入することがSDGsへの貢献につながるというプラスのイメージに変えるとともに、賞味期限に関する理解促進のためのキャンペーンを実施することで、県民の行動変容及び小売店の主体的な食品ロス削減意識の向上を図る。	3,000
<b>【商工労働部】</b>				
雇用政策課	6月	(新) 支え愛就労推進事業	県立ハローワークや各支援機関等とのネットワークを活用して、就労困難者（障がい者、中間的就労体験者）の就労の受け皿づくり、就労困難者の働く場として「支え愛就労（ソーシャルファーム）」の理解・普及を図っていく。（福祉施策と雇用施策の連携）	3,860
<b>【福祉保健部】</b>				
孤独・孤立対策課	当初	(新) 孤独・孤立を防ぐための市町村包括的支援体制強化事業	ヤングケアラーや産後うつ、老老介護、8050問題などにより、本人が望まない孤独を感じ又は孤立していることが大きな課題として認識されるようになり、複雑化・複合化した課題に対しては、従来の属性別の支援体制では狭間のニーズ等への対応が困難であることから、市町村が属性を問わない包括的な支援体制を構築し創意工夫をもって円滑に実施することに対して支援する。	31,750

孤独・孤立対策課	当初	鳥取県再犯防止推進事業	犯罪をした者等が、適切な福祉支援等を受けることにより、再び社会を構成する一員となるようにすることで、再び犯罪を行うことを防止し、県民が安全で安心して暮らせる地域づくりを行う。	30,428
孤独・孤立対策課	当初	福祉人材の資質向上支援事業	多機関の協働による支援体制を強化するため、関連機関の多職種を対象に、各福祉分野に共通する対人援助業務のスキルアップを目的とした基礎研修（1日間・3会場）及び応用研修（1日間・3会場）を行う。	2,032
孤独・孤立対策課	当初	民生委員費	民生委員・児童委員の活動をバックアップするため、その活動経費を支援し、民生児童委員協議会等の行う研修事業等に対して補助をする。	83,340
孤独・孤立対策課	当初	日常生活自立支援事業	判断能力が十分でない高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で適切に福祉サービスを利用することが困難な方が、地域で安心して生活を送れるように支援するため、鳥取県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業に対し助成する。	43,943
孤独・孤立対策課	当初	成年後見支援センター運営支援事業	各圏域において権利擁護の中核となる成年後見支援センターの設置運営等に補助を行うことにより、県内の権利擁護の体制を整備する。	14,250
孤独・孤立対策課	当初	生活福祉資金貸付事業	社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業、及び当該貸付事業のうち平成28年鳥取県中部地震の被災者への貸付に対する償還利子相当額の軽減に対して補助を行う。	21,666
孤独・孤立対策課	当初	市町村包括的福祉支援体制整備推進事業	低所得者、介護、ひきこもり対策など、従来の縦割り制度による相談支援体制では解決しきれない課題に対応するため、市町村に包括的な支援体制を整備する。	8,226
孤独・孤立対策課	当初	コロナ禍における生活困窮者総合支援事業	生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」を構築するとともに、生活困窮者の経済的自立のみならず、日常生活や社会生活などにおける本人の状態に応じた自立を総合的に支援する。また、市町村が行う生活困窮者の自立に向けた支援を県がサポートし生活困窮者の生活再建を図る。	69,923
孤独・孤立対策課	当初	(新) 孤独・孤立を防ぐ温もりのある支え愛社会づくり推進事業	「鳥取県孤独・孤立を防ぐ温もりのある支え愛社会づくり推進条例」に基づき、必要な支援に関する施策を推進するため、施策の調査審議・実施状況の検証を行う「孤独・孤立を防ぐ温もりある社会づくり審議会」を設置するとともに、孤独・孤立に悩む方の相談の窓口としての窓口を設置し、相談内容によって専門の相談窓口や支援機関につなげること等により支援の充実を図る。	20,934

孤独・孤立対策課	当初	ヤングケアラー支援強化事業	ヤングケアラーの悩みや相談に対応するため、ヤングケアラーが気軽に相談できるLINE相談、電話相談及びヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うオンラインサロンを開催し、多様な広告媒体（リーフレット、メディア広告等）によりヤングケアラーの相談窓口や支援機関等を周知するなど、教育委員会と連携して取り組む。	14,877
孤独・孤立対策課	当初	ひきこもり対策推進事業	ひきこもり問題の解決に向けた取組を推進するための体制を整備し、ひきこもりの状態にある本人やその家族等を支援することにより、ひきこもりの状態にある本人の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。	34,417
健康政策課	当初	みんなで支えあう自死対策推進事業	鳥取県内の自死者数は、一時、減少傾向だったが、令和元年以降増加しており、誰もが自死に追い込まれることがない地域づくりをより一層進めていく必要がある。また、全国の自死者数は、令和2年は11年ぶりに増加し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による孤立・孤独や生活困窮などが影響した若年や女性の自死の増加も指摘されている。平成30年4月に策定した自死対策計画「みんなで支え合う自死対策プログラム」において、県民一人ひとりの自死に関する理解を深め、地域や職場、医療機関などの専門機関が一丸となって支えていく環境づくりを進めていくため、5本の柱に基づき、自死に関する様々な取組を実施する。	29,979
【地域社会振興部】				
女性応援課	当初	男女共同参画社会づくり推進事業	男女共同参画社会づくりを推進するため、市町村、関係団体との連絡調整、審議会を開催するほか、鳥取県男女共同参画推進条例に基づく資料作成等を行う。また、誰もが働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、広く紹介することで企業における男女共同参画の普及を推進する。	4,450
女性応援課	当初	男女共同参画センター費	男女共同参画センター「よりん彩」において、情報提供、相談業務等を実施するほか、男女共同参画社会を推進するため、理解者の裾野を拡大する普及啓発や推進活動の中核となる人材を育成する講座等の開催及び推進団体等への活動支援を行う。	16,401
人権・同和対策課	当初	差別と偏見のない社会づくり推進費	鳥取県人権尊重の社会づくり条例に則り、お互いの人権が尊重され、誇りを持って生きることができると差別と偏見のない人権尊重の社会づくりを推進する。	7,806
人権・同和対策課	当初	多様な性を認め合う社会づくり推進事業	多様な性を認め合い、誰もが自分らしく生きることができると社会づくりを進めるため、電話相談事業、啓発事業、人材育成事業、居場所づくり支援事業を行う。	2,739
県民参画協働課	当初	公民連携推進事業	昨今、多様化・複雑化する住民ニーズや地域課題に対応するため、行政とNPO、企業、大学、県民等（以下、「民間事業者等」という。）の資源やノウハウを生かした「公民連携」による取組の重要性が高まっている。行政と民間事業者等が連携・協働により地域課題を解決する事業を支援することで、公民連携の協働による地域づくりの推進を図る。	10,674
県民参画協働課	当初	地域共生社会の未来を創る人材育成事業	公民連携や地域の担い手づくりなど、鳥取県×日本財団共同プロジェクトを通じた地域づくりの取組や考え方を継承、横展開し、住み慣れた場所で暮らし続けられる地域づくりを目指す。地域で活動する団体や人材の育成を行う「とっとり研志塾」、SDGsの視点を切り口とした若者の地域づくりへの関り促進、若者や地域活動団体をつなぐ「とっとり元気フェス」や「とっとり研志塾フォーラム」など、重層的に地域の担い手育成の取組を推進する。	7,239

県民参画協働課	当初	とっとりSDGsパートナーシップ加速化事業	R2年度以降、SDGsの普及啓発、実践拡大の土台となる各種取組を推進することにより、民間調査機関が実施した「地域別SDGs評価」で3年連続都道府県1位になるなど、SDGsの理念と実践は着実に本県に根付きつつある。2030年までのSDGs達成に向けて、これまでに構築した土台を強化・発展させるとともに、SDGsの達成に不可欠となるパートナーシップによる取組を更に加速させる。	4,860
<b>【子ども家庭部】</b>				
家庭支援課	当初	ひとり親家庭寄り添い支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活や子育てに課題を抱えるひとり親家庭が適切な支援を受けられるよう、鳥取県母子寡婦福祉連合会と連携をし、ひとり親の悩みに寄り添いながら必要な支援へと繋ぐ相談支援体制を構築する。	3,857
家庭支援課	当初	子育て世帯のレスパイト支援の充実事業	レスパイトケアを必要とする子育て家庭が、市町村が実施する子育て短期支援事業を安定して利用出来るよう、子育て短期支援事業の受け皿の整備を推進するための整備費・改修費の支援を行う。また、専任人員の配置や親子利用等多様化する支援ニーズに対応した支援の提供等を行い、併せて子育て短期支援事業について、所得等に応じた利用者負担の軽減措置を講じることで、家庭・養育環境の支援を強化する。	5,258
家庭支援課	当初	(新) 子育て世帯訪問支援・保護者支援臨時特例事業	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。また、子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対し、親子の関係性や発達に応じた子どもとの関わり方を学ぶためのペアレントトレーニングを実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設けることにより、健全な親子関係の形成を図る。	10,835
家庭支援課	当初	(新) 鳥取県子ども・ひとり親家庭の生活状況調査事業	県内の子育て世帯やひとり親家庭の経済状況や生活状況を調査し、子どもの貧困やひとり親家庭支援施策の充実を図る。	10,233
総合教育推進課	当初	不登校対策事業	民間（私立学校等）のノウハウを活用しながら児童生徒、保護者のニーズに応え選択肢を提供するフリースクールを運営する事業者を支援する。また、家庭の経済状況にかかわらず、様々な事情により学校に通えない義務教育段階にある児童生徒の学びや成長を保障するため、フリースクール等に通う児童生徒の通所費用等に対して支援を行う。	13,319
<b>【生活環境部】</b>				
循環型社会推進課	当初	ごみゼロ社会実現化県民プロジェクト事業	ごみゼロ社会の実現に向けたごみ排出量の一層の削減を図るため、引き続き食品ロス削減に重点的に取り組み、県民を挙げたごみゼロ意識の醸成を図るとともに、SDGsの目標「12 つくる責任、つかう責任」が果たされる社会を目指した取組を推進する。（もったいない！食べ残しゼロ事業を統合）	13,215
くらしの安心推進課	当初	犯罪被害者等相談・支援事業	犯罪被害者等に対して見舞金を支給する市町村を支援するとともに、犯罪被害者への行政関係者の理解を促すための研修会を開催する。また、性暴力被害者支援センターとっとり（クローバーとっとり）の運営費を助成し、被害にあわれた方の心身の負担を可能な限り軽減し、早期回復につなげていく。	24,737

くらしの安心推進課	当初	犯罪のないまちづくり普及啓発事業	通学路の見守り活動など地域の自主防犯活動の活性化、鍵かけ推進・万引き防止等の街頭キャンペーン、防犯リーダー研修、防犯施設認定及び青色防犯パトロール等の活動を推進することにより、県民の防犯意識を高め、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。	1,731
消費生活センター	当初	消費生活センター事業費	県民の安全で安心なくらしを確保するため、広域的な消費生活に関する相談や苦情等の対応や、消費者教育の拠点機関である消費生活センターを設置運営し、消費者教育推進計画に基づく体系的な消費者教育及び啓発、法執行等を実施する。	27,992
消費生活センター	当初	身近な消費生活相談窓口機能強化事業	県民の安全で安心なくらしを確保するため、広域的な消費生活に関する相談及び苦情等の対応を行う消費生活センターを設置運営し、市町村消費生活相談窓口等と連携して、県内の消費者被害の未然防止と解決を図る。	36,029
住宅政策課	当初	県営住宅管理効率化事業	県営住宅の効率的な管理体制の構築を図るため、県が管理する62団地 3,307戸について、鳥取県住宅供給公社にその管理事務及び家賃等の収納事務の一部を委託する。	197,865
住宅政策課	当初	住宅セーフティネット支援事業	住宅セーフティネット法に基づき、住宅確保要配慮者（低額所得者、高齢者、障がい者等）の入居を拒まない民間賃貸住宅（セーフティネット住宅）に対して改修費、家賃低廉化及び家賃債務保証費低廉化の補助を行う市町村に対し、経費の一部を支援するとともに、鳥取県あんしん賃貸支援事業、鳥取県家賃債務保証事業等を実施する鳥取県居住支援協議会の活動を支援することにより、本県における住宅セーフティネット環境の充実を図る。	15,683
<b>【商工労働部】</b>				
雇用政策課	当初	障がい者就労・職場定着支援強化事業	障害者就業・生活支援センターに支援員等を配置するなどして、障がい者の就労促進を進めるとともに、ジョブコーチ支援の充実を図ること等により、障がい者の職場定着を図る。また、障がい者テレワークを推進し多様な働き方を促進する。	73,505
雇用政策課	当初	就職氷河期世代活躍支援事業	国が令和元年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、就職氷河期世代に対して、令和2年度から3年間の集中的な支援に取り組む方針を打ち出したところ（更なる支援強化のため、令和5年度から2年間の延長が決定）。鳥取県においても、就職氷河期世代の活躍の場を広げ、各界一体となった支援を行うため、関係する団体・機関を構成員として令和2年2月に設置した「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（事務局：鳥取労働局（主）、鳥取県（副））と連携し、就職氷河期世代の県内での就労促進に向けた支援に取り組む。	12,012
とっとり働き方改革支援センター	当初	労働者福祉・相談事業	県内で働く労働者が生きがいを持ち、健康で文化的な生活を営みつつ安心して働き続けることができるよう労働者の福祉の増進に資する事業に対して助成するとともに、鳥取県中小企業労働相談所（愛称：みなくる）を運営し、中小企業の労働者・経営者に対して労働・雇用相談に係る助言、情報提供その他の支援を行う。	34,071
とっとり働き方改革支援センター	当初	働きやすい鳥取県づくり推進事業	県内企業が「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の具体的な取組を進めるため、国・支援機関との連携、セミナーによる普及啓発、企業の課題に応じた専門家派遣による基盤づくり支援等を行う。（地方創生推進交付金充当事業）	13,667

鳥取県立鳥取ハローワーク	当初	若者サポートステーション運営事業	就職困難な若者や就労意欲の向上を図りたい若者への相談・支援を行う「若者サポートステーション」の運営を行う。	22,566
--------------	----	------------------	---	--------